

補助金調書

補助金名	自立援助ホーム補助金			担当課 (連絡先)	こども未来局こども部こども家庭課 (TEL 092-711-4238)
交付先	<input type="checkbox"/> 団体	自立援助ホーム事業者		区分	その他の補助金
交付先決定方法	<input type="checkbox"/> 公募	(公募の場合) 公募時期	4月から6月頃		
(公募の場合) 応募要件	福岡市内の自立援助ホーム事業者				
(非公募の場合) 非公募の理由					
補助開始年度	平成20	年度	経過年数	9	年度
補助金の目的 及び 補助対象事業	自立援助ホーム事業者は、社会福祉法第2条に規定する「第二種社会福祉事業」を営んでおり、本市の児童福祉のための活動を実施している。このような自立援助ホーム事業者の運営を支援することにより、児童福祉の増進を図る。				
補助金の終期	平成28	年度	延長回数	0	回
終期を延長する理由					
交付対象経費及び補助金の算定方法等	<input type="checkbox"/> 定額	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 (1) 臨時職員賃金6,770円×240日 (2) 職員数比例割額(45,000円×職員数) (3) 職員研修費 研修費について1人あたり、3日間以上は131千円、2日間は33千円を上限として、交付			
(間接補助の場合) 間接補助とする理由 及び再交付先への配 分基準、審査基準	【間接補助の理由、再交付の配分基準・審査基準】				
交付状況等 【上段: 交付件数】 【下段: 決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度	
	件	2 件	1 件	1 件	
	4,194 千円	3,615 千円	1,613 千円	1,613 千円	
前年度補助事業 の主な実施概要	児童の処遇にあたる非常勤職員の雇用、職員研修の補助				
補助金交付 による効果	自立援助ホーム事業者の施設運営に係る経費を支援することにより、本市の児童福祉の増進に寄与している。				

※1: 金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。